

## 実態を踏まえた例示(案)

標準的な様式	実態を踏まえて提供される情報(例)		
	財源構造の違い(※1)	個別法の区分経理など(※2)	事務・事業の特性など(※3)
<p>1. 法人の長によるメッセージ 当事業年度の事業概要、法人を巡る運営環境、重要な業務運営上の出来事など</p> <p>2. 法人の目的、業務内容</p> <p>3. 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション) 概要(政策体系図など)</p> <p>4. 中期目標 (1) 概要(主務大臣が定めた中期目標について、どのような目的及び必要性の下で設定されたものかの簡潔な説明など) (2) 一定の事業等のまとまりごとの目標</p> <p>5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等</p> <p>6. 中期計画及び年度計画 概要(中期目標を達成するための中期計画に関する重要度等を踏まえた簡潔な説明、優先度等を踏まえた年度計画の簡潔な説明など)</p> <p>7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (1) ガバナンスの状況 概要(内部統制システムの整備状況を含むガバナンス体制の全体像に関する簡潔な説明など) (2) 役員等の状況 ① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴 ② 会計監査人の氏名または名称及び報酬 (3) 職員の状況 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む)及び平均年齢並びに法人への出向者数 (4) 重要な施設等の整備等の状況 ① 当事業年度に完成した主要な施設等 ② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充 ③ 当事業年度に処分した主要な施設等 (5) 純資産の状況 ① 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む) ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等 (6) 財源の状況 ① 財源の内訳(運営費交付金、施設費、補助金、自己収入など) ② 自己収入に関する説明(自己収入の概要、収入先等に関する簡潔な説明など) (7) 社会及び環境への配慮等の状況</p>	<p>○ 債券の償還又は長期借入金の返済原資に関する説明</p>	<p>○ 一定の事業等のまとまりごとの目標と個別法の区分経理との関係の説明</p> <p>○ 個別法令に基づき設置される委員会等の説明</p> <p>○ 法令に基づく(何)積立金等の状況(増減内容など)</p>	<p>○ 職員採用・育成方針</p> <p>○ 多様性に関する説明</p> <p>○ ICTへの対応状況</p> <p>○ 地域社会との関わりの説明</p> <p>○ サステナビリティに関する法人の考え方</p> <p>○ サステナビリティに関する指標及び目標</p>
<p>(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉</p>			<p>○ 研究開発の状況(研究開発体制など)</p>

標準的な様式	実態を踏まえて提供される情報（例）		
	財源構造の違い（※1）	個別法の区分経理など（※2）	事務・事業の特性など（※3）
<p>【実態を踏まえた例示用】</p> <p>(9) サステナビリティに関する方針及び取組の概要（※4）</p> <p>8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策</p> <p>(1) リスク管理の状況 リスク管理方針、リスク管理体制（又は体制図）</p> <p>(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況 概要（業務実績等報告書及び業務方法書を活用した簡潔な説明など）</p> <p>9. 業績の適正な評価の前提情報 一定の事業等のまとまりごとの事業構造の説明（事業スキーム図を用いた説明など）</p> <p>10. 業務の成果と使用した資源との対比</p> <p>(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績</p> <p>(2) 自己評価 「6. 中期計画及び年度計画」の記載に対応するなど、業務実績等報告書を活用して当事業年度に係る項目別評定を総括し、「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」について一定の事業等のまとまりごとに行政コストと対比した情報を含めた記載など）</p> <p>(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況</p> <p>11. 予算と決算との対比 要約した決算報告書</p> <p>12. 財務諸表 要約した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報 主要な財務データの簡潔な説明（資産、負債、行政コスト、経常費用、経常収益、当期総利益、キャッシュ・フローなど）</p> <p>14. 内部統制の運用に関する情報 内部統制システムの運用状況の概要（内部統制委員会の開催状況など）</p> <p>15. 法人の基本情報</p> <p>(1) 沿革</p> <p>(2) 設立に係る根拠法</p>	<p>○ サービス対価の設定に関する考え方</p> <p>○ セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）</p> <p>○ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）</p>	<p>○ 個別法の区分経理ごとの資金フロー</p> <p>○ 一定の事業等のまとまりごとの目標及び個別法の区分経理と主務省令等の区分経理との関係</p> <p>○ 勘定別財務諸表ごとの利益処分又は損失処理の仕組みの説明</p>	<p>○ 重要な知的財産等の状況</p> <p>○ これまでの業務運営により蓄積された重要なノウハウ等</p> <p>○ サステナビリティに関するガバナンスや戦略</p> <p>○ サステナビリティに関するリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程</p> <p>○ 財務に係るリスク（中長期の財務リスクを有している場合の中長期的な財務予測又は予測の前提条件）又はその対応策</p> <p>○ 法人特有の法的規制や重要な訴訟等</p> <p>○ 業務運営上の課題・リスクに対応する「機会」の説明</p> <p>○ 一定の事業等のまとまりごとの区分ごとに国民の負担に帰せられるコストと対比した情報</p> <p>○ 収支計画又は資金計画とその実績との対比</p>

標準的な様式	実態を踏まえて提供される情報（例）		
	財源構造の違い（※1）	個別法の区分経理など（※2）	事務・事業の特性など（※3）
(3) 主務大臣 (4) 組織図 (5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地 (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況 法人の名称、その業務と当該独立行政法人等の業務の関係等 (7) 主要な財務データの経年比較 (8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画 16. 参考情報 (1) 要約した財務諸表の科目の説明 (2) その他公表資料等との関係の説明		○ 主務省令等に基づく法人固有の会計処理の概要	

※1： 「業務運営の財源の大部分を交換取引の対価収入が占める独立行政法人」を念頭に例示

※2： 個別法による区分経理の定めや、個別法令等による法人固有のガバナンス体制・会計処理等の定めがある独立行政法人を念頭に例示

※3： 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）における事務・事業の特性を踏まえた業務類型等を念頭に例示

※4： サステナビリティに関する情報をまとめて記載する場合を想定した項目